

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.37)(2024.11.18)

《日本物価・米国関税政策》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

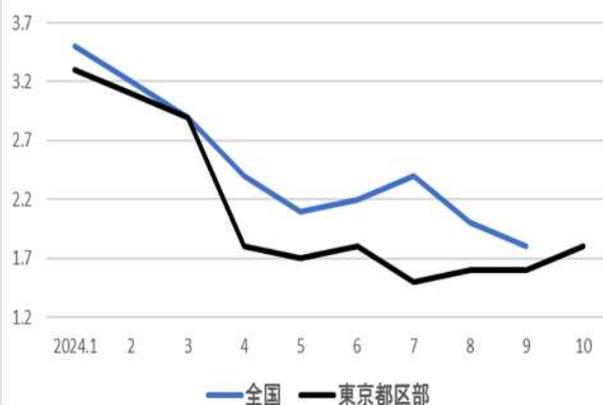
ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本消費者物価実勢下げ止まり

消費者物価は、2023年10月に負担軽減策見直しで電気ガス料金が大幅上昇した「裏要因」(1年前の要因が影響すること)で上昇率が表面的に抑制された。今後も電気ガス料金への政策配慮再開等で物価指標が攪乱される危険性がある。このため、変動の激しい生鮮食品・エネルギーを除いたベースで見る必要がある。これで見ると消費者物価は落ち着いているものの下止まり傾向にあり、とくに食料品値上げが予想以上に広範化している。(資料:総務省)

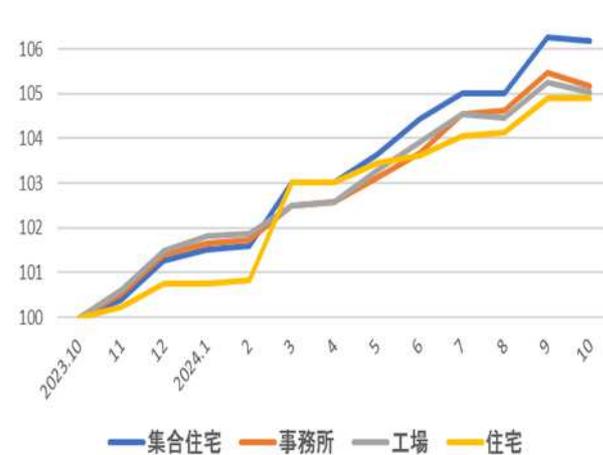
消費者物価(全国・東京都区部)(前年比)
-生鮮食品・エネルギー除く総合-



建物工事原価持続的に上昇

消費者物価が全体として落ち着きを見せる中で、建物工事原価は過去1年間上昇基調を続けている。10月にやや上昇圧力が弱まったものの、全体として前年比5~6%の上昇となっている。とくに、集合住宅関連の上昇率が高く、品目別で上昇寄与度が高いのは、型枠、衛生配管、鉄筋加工組立である。また、事務所、工場関連では、電線・ケーブル、空調ダクトなどの上昇寄与度が目立ち、鋼材、鉄筋は比較的落ち着いた動きにある。(資料:建築物価調査会)

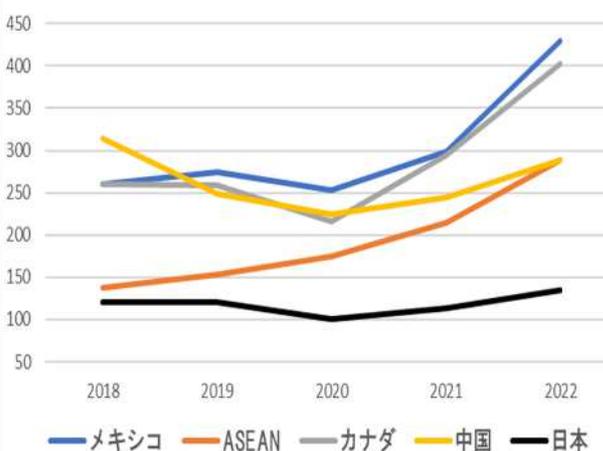
建物種類別工事原価推移(2023.10=100)



米国301条関税政策の影響

通商法301条は、貿易相手国と協議をしても不公正を解決できない場合に制裁を発動する制度で、例えば、中国などに対して「技術移転や知的財産に関する行為・政策・慣行が不合理・差別的」との理由から改善を促す目的で行われる。但し、301条関連商品でも米国内製造コストの高さやサプライチェーン網の関係で、従来同様に相手国へ依存し輸入額が上昇することで米国内企業に關稅負担が転嫁される側面も少なくない。(資料:USTR)

301関税条項商品国・地域別輸入額(10億ドル)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>